

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年4月26日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮 井 隆 之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮 井 隆 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期累計期間	第56期 第1四半期累計期間	第55期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,588,875	1,976,868	6,114,466
経常利益 (千円)	100,510	115,346	357,272
四半期(当期)純利益 (千円)	72,610	77,668	240,705
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,632,641	9,697,581	9,677,494
総資産額 (千円)	11,133,611	11,524,631	11,332,091
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.29	4.59	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			6.00
自己資本比率 (%)	86.5	84.1	85.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該企業会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の金融政策や通商政策の動向、中国経済の先行きなどの海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、今後さらなる需要の拡大が見込まれる、物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした特殊製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,976百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益は106百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は115百万円(前年同期比14.8%増)、四半期純利益は77百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、旺盛な省力化・省人化投資需要を背景に、無人搬送台車駆動用特殊減速機をはじめ、産業用減速機の受注が堅調に推移し、売上高は897百万円(前年同期比7.0%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え継続的な原価低減活動等の取り組みにより84百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

大規模地下駐車場の新築工事が完工したことで、売上高は1,014百万円(前年同期比55.0%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、資材価格等の上昇傾向が続くなか、材料費および外注費の高騰を補いきれず31百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努め受注獲得に努めましたが、売上高は64百万円(前年同期比32.4%減)となりました。営業損益につきましても、コスト低減活動等による収益改善に取り組みましたが、売上高減少により9百万円の損失(前年同期は1百万円の利益)となりました。

また、当第1四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し11,524百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が257百万円、現金及び預金が139百万円、前払費用を含むその他の項目が105百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が416百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円、仕掛品が75百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ75百万円増加し7,896百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価下落により投資有価証券が9百万円減少した一方で、資産の取得等により有形固定資産が101百万円、繰延税金資産を含むその他の項目が25百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ116百万円増加し3,627百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ172百万円増加し1,827百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が27百万円、支払手形及び買掛金が14百万円減少した一方で、未成工事受入金を含むその他の項目が159百万円、引当金が40百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ157百万円増加し1,544百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が14百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ14百万円増加し282百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し9,697百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が6百万円減少した一方で、利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.3ポイント減少し84.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,600	169,056	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,600		1,039,600	5.79
計		1,039,600		1,039,600	5.79

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,039,644株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,565	3,889,987
受取手形及び売掛金	1,660,813	2,077,051
製品	19,196	28,217
仕掛品	513,064	588,364
未成工事支出金	388,060	130,660
原材料及び貯蔵品	447,886	527,030
その他	768,675	663,048
貸倒引当金	6,329	7,568
流動資産合計	7,820,933	7,896,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,171	2,472,133
減価償却累計額	1,825,350	1,837,902
建物(純額)	624,820	634,230
機械及び装置	2,156,160	2,307,814
減価償却累計額	1,780,925	1,799,942
機械及び装置(純額)	375,234	507,872
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	36,308	-
その他	963,971	968,876
減価償却累計額	855,914	864,961
その他(純額)	108,056	103,915
有形固定資産合計	2,749,383	2,850,981
無形固定資産	58,084	57,002
投資その他の資産		
投資有価証券	333,616	323,861
その他	370,074	395,993
投資その他の資産合計	703,691	719,855
固定資産合計	3,511,158	3,627,839
資産合計	11,332,091	11,524,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,652	1,056,179
未払法人税等	91,459	63,912
引当金	50,979	91,332
その他	174,143	333,555
流動負債合計	1,387,235	1,544,980
固定負債		
退職給付引当金	229,236	243,642
役員退職慰労引当金	21,990	23,610
その他	16,135	14,817
固定負債合計	267,361	282,069
負債合計	1,654,597	1,827,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,548,301	3,575,224
自己株式	197,929	197,929
株主資本合計	9,754,827	9,781,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,332	84,168
評価・換算差額等合計	77,332	84,168
純資産合計	9,677,494	9,697,581
負債純資産合計	11,332,091	11,524,631

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,588,875	1,976,868
売上原価	1,274,252	1,633,973
売上総利益	314,622	342,895
販売費及び一般管理費	226,545	236,620
営業利益	88,076	106,274
営業外収益		
受取利息	118	106
保険配当金	4,789	6,503
保険返戻金	6,501	-
その他	2,684	4,218
営業外収益合計	14,093	10,827
営業外費用		
売上割引	1,486	1,571
その他	173	185
営業外費用合計	1,659	1,756
経常利益	100,510	115,346
特別損失		
固定資産除却損	146	0
特別損失合計	146	0
税引前四半期純利益	100,364	115,346
法人税、住民税及び事業税	29,912	52,068
法人税等調整額	2,157	14,390
法人税等合計	27,754	37,677
四半期純利益	72,610	77,668

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	60,715千円	69,731千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	43,680千円	44,081千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	101,493	(注)6.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	838,457	654,763	95,653	1,588,875		1,588,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,101			15,101	15,101	
計	853,559	654,763	95,653	1,603,976	15,101	1,588,875
セグメント利益	39,544	47,122	1,410	88,076		88,076

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,526	1,014,642	64,698	1,976,868		1,976,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,063			31,063	31,063	
計	928,589	1,014,642	64,698	2,007,931	31,063	1,976,868
セグメント利益又は損失()	84,601	31,596	9,922	106,274		106,274

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,610	77,668
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,610	77,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月26日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤繁紀印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。